2024・**2025**・2026年度

山陰地域_設備投資計画調査

2025年度、山陰地域の設備投資計画は111.8％大幅増

－　製造業は170.2％大幅増、非製造業は5.3％増　－

（うち鳥取県）

設備投資は 10.1％増

－ 製造業は 9.9％増、非製造業は 10.2％増 －

（うち島根県）

設備投資は 166.5％大幅増

－ 製造業は 220.1％大幅増、非製造業は 0.9％微減 －

Ⅰ. 調査要領 ･････････････････････････････ 1

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 山陰地域 ･････････････････ 2
2. 鳥取県 ･････････････････ 7
3. 島根県 ･････････････････ 14

2025年8月

株式会社日本政策投資銀行　松江事務所

電話　：　０８５２－３１－３２１１

住所　：　松江市殿町１１１
（松江センチュリービル８階）

Ⅰ．調査要領

1. 調査目的

山陰地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年６月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

２０２５年７月３日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金１億円以上の企業（資本金１億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち山陰地域における設備投資を回答した企業数は192社である。

※対象地域	全企業（全国）	※山陰地域地元企業		
			※鳥取県地元企業	※島根県地元企業
対象企業数(A)	9,140社	134社	64社	70社
回答企業数(B)	※※5,238社	97社	50社	47社
回答率(B)/(A)	57.3%	72.4%	78.1%	67.1%

※対象地域：各地域に本社を置く企業

※※山陰地域における設備投資を回答した企業数192社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

＜参考＞調査時点と調査対象年度

対象年度 / 調査時点	2024年度	2025年度	2026年度
2023年６月	翌年度計画		
2024年６月	当年度計画	翌年度計画	
2025年６月	**実　績**	**当年度計画**	**翌年度計画**
2026年６月		実　績	当年度計画
2027年６月			実　績

Ⅱ．調査結果の概要

1．山陰地域

(1) 2024年度設備投資実績

2024年度の山陰地域の設備投資実績は、34.9%増加した。

製造業（22.5%減）は、その他の製造業などが増加したものの、工場新設が完了した電気機械が影響し、減少した。

非製造業（52.0%増）は、維持・補修があった電力・ガスが牽引し、増加した。

(2) 2025 年度設備投資計画

1） 概 要

2025年度の山陰地域の設備投資計画は、製造業は170.2%の大幅な増加、非製造業は5.3%の増加、全産業では111.8%大幅に増加し、４年連続増加する。

2） 業種別動向

① 製造業（前年度比 170.2%大幅増）

紙・パルプ、その他の製造業などで減少するものの、電気機械が牽引し、全体では170.2%と大幅に増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

電気機械：電子部品の需要増加を見据えた工場新増設などがあることから、大幅に増加する。
（▲43.7% → 307.7% ）68.4%

紙・パルプ：生産能力増強の一服などにより減少する。
（ 2.9% → ▲65.0% ） 1.7%

食品：工場新設などがあることから増加する。
（ 104.4% → 99.0% ） 5.3%

その他の製造業：前年度の不動産取得の反動減や、生産設備更新の一服などにより減少する。
（ 169.3% → ▲45.8% ） 1.5%

② 非製造業（前年度比 5.3%増）

通信・情報などで減少するものの、サービスや電力・ガスが牽引し、5.3%増加、５年連続増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

通　信　・　情　報　：情報処理設備新設完了、放送設備更新の一服などにより減少する。
（　69.2%　→▲28.6%　）3.6%

サ　ー　ビ　ス　：新店舗開店などがあることから増加する。
（　343.4%　→　20.9%　）6.5%

電　力　・　ガ　ス　：設備、ガス導管の維持・補修などがあることから大幅に増加する。
（　52.2%　→　201.1%　）1.0%

不　動　産　：店舗改装などがあることから増加する。
（▲5.3%　→　79.7%　）1.0%

（注）1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（　）内は、対前年度増減率（2024年度実績（対2023年度実績）→2025年度計画（対2024年度実績）、枠外の数値は2025年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2025 年度設備投資計画は、全産業で 60.1%減少する。

製造業は、生産能力増強の一服した紙・パルプ、窯業・土石などにより 47.5%減少する。

非製造業は、情報処理設備の新設が完了した通信・情報、事業拡大のための工場新設が完了した卸売・小売などが減少し、71.0%減少する。

中堅企業（資本金 10 億円未満）については、164.9%大幅に増加する。

製造業は、その他の製造業、紙・パルプなどが減少するものの、電子部品の需要増加を見据えた工場新増設などがある電気機械が牽引し、214.9%と大幅に増加する。

非製造業は、社屋新築、設備更新などのある通信・情報、新店舗開店などのあるサービスなどで増加することから、47.5%増加する。

(3) 2025 年度山陰地域地元企業の設備投資動向

山陰地域地元企業（山陰地域内に本社を置く企業）の 2025 年度設備投資計画は、全産業で 161.9%大幅に増加する。

製造業は、その他の製造業、紙・パルプなどで減少するものの、電気機械、食品などが増加することから 247.8%と大幅に増加する。

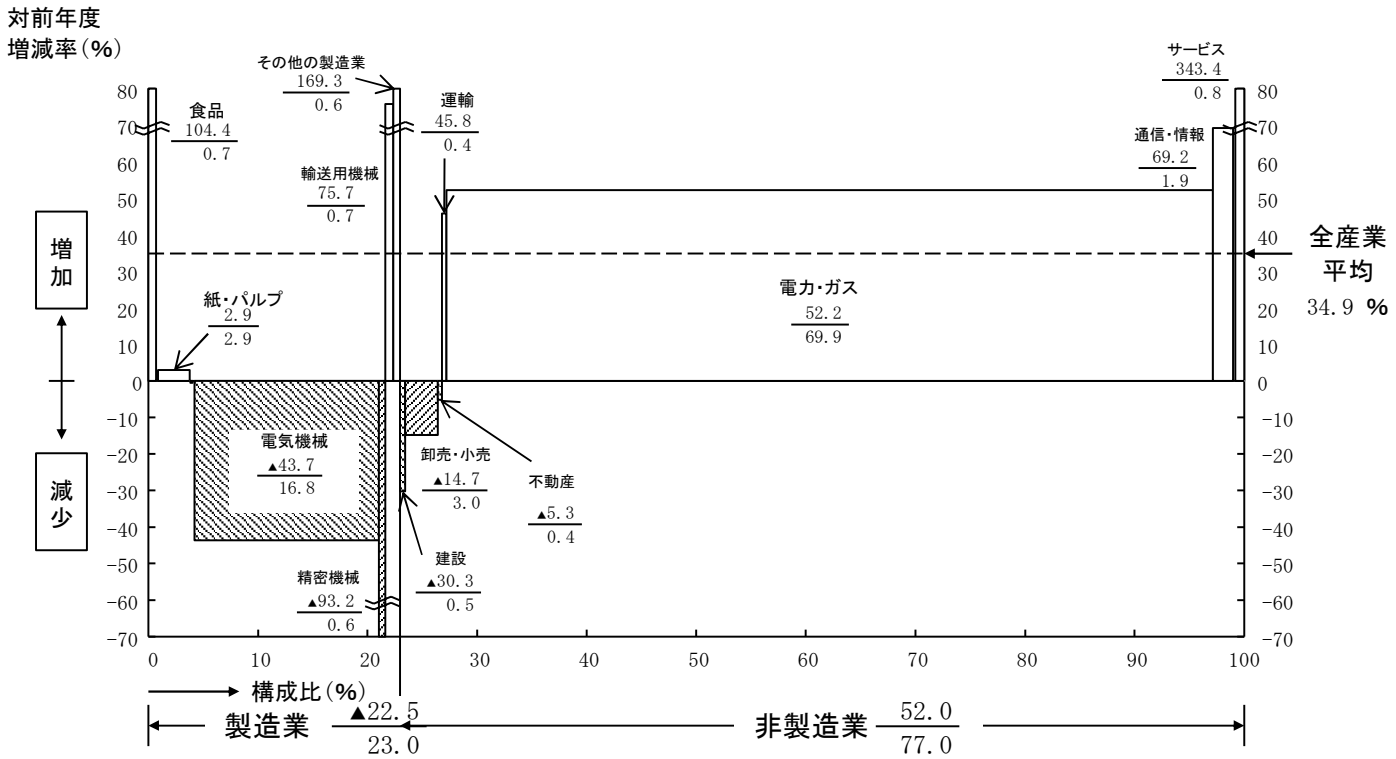
非製造業は、サービスなどで減少するものの、通信・情報、電力・ガスなどで増加することから 9.6%増加する。

(4) 山陰地域の設備投資計画（データ版）

1) スカイライングラフ

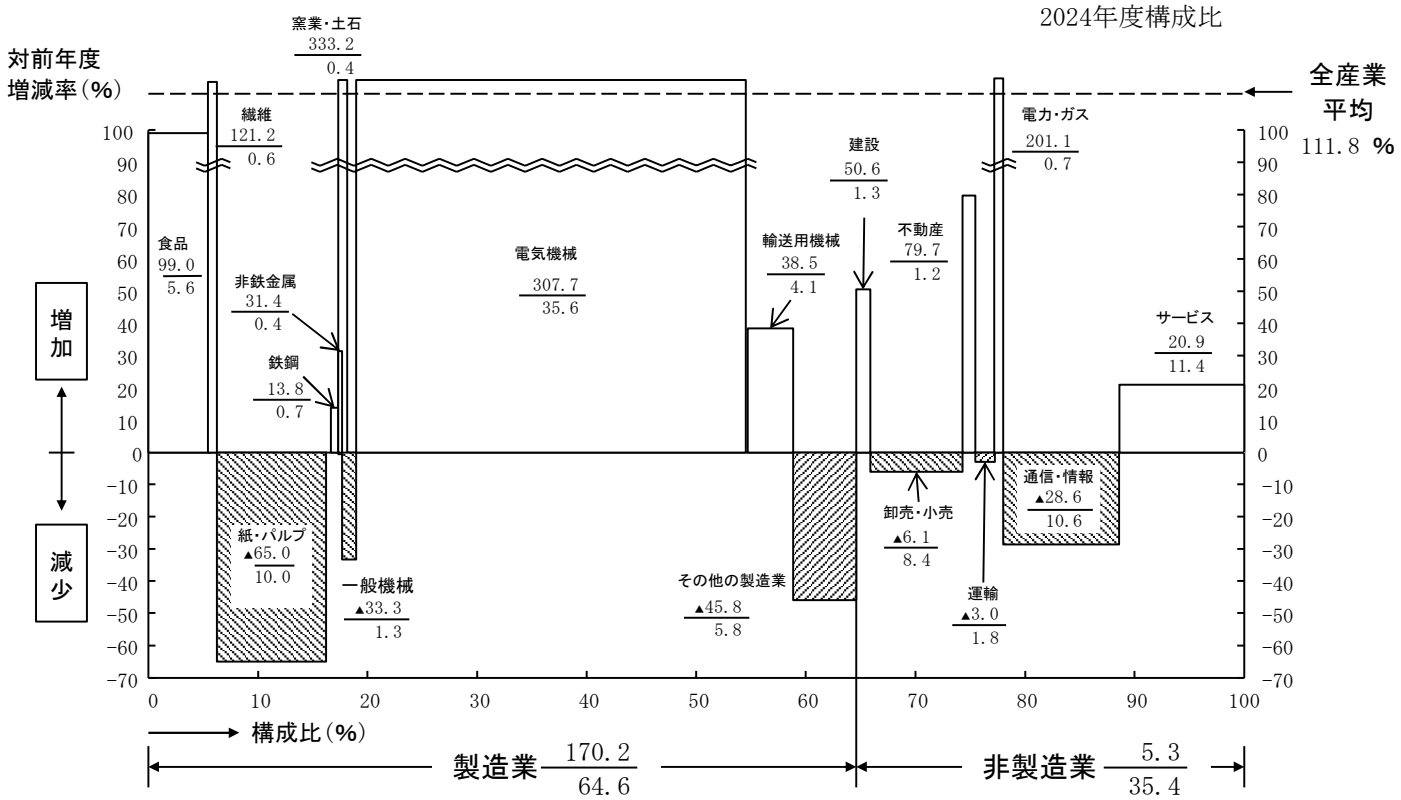
〔２０２４年度 実績〕

（注）数字は 2024年度対前年度増減率 / 2023年度構成比



〔２０２５年度 計画〕

（注）数字は 2025年度対前年度増減率 / 2024年度構成比



2) 山陰地域　2024･2025･2026年度 設備投資動向

（億円、%）

	2023･2024年度対比（259件 ）			2024･2025年度対比（265件 ）					2025･2026年度対比（156件 ）				
							構成比					構成比	
	23年度実績	24年度実績	24/23	24年度実績	25年度計画	25/24	24	25	25年度計画	26年度計画	26/25	25	26
全産業	1,753	2,363	34.9	521	1,102	111.8	100.0	100.0	211	117	▲ 44.8	100.0	100.0
製造業	402	312	▲ 22.5	336	908	170.2	64.6	82.4	112	78	▲ 30.3	52.8	66.7
食　品	12	25	104.4	29	58	99.0	5.6	5.3	48	29	▲ 39.0	22.7	25.1
繊　維	3	3	▲ 2.1	3	7	121.2	0.6	0.7	6	5	▲ 19.3	3.0	4.4
紙･パルプ	51	52	2.9	52	18	▲ 65.0	10.0	1.7	17	16	▲ 8.1	8.2	13.6
化　学	0	0	－	0	0	▲ 100.0	0.0	－	0	0	－	－	－
石　油	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
窯業･土石	1	2	37.8	2	10	333.2	0.4	0.9	9	3	▲ 67.5	4.4	2.6
鉄　鋼	3	3	▲ 0.6	3	4	13.8	0.7	0.4	**	**	3.9	**	**
非鉄金属	1	2	59.2	2	3	31.4	0.4	0.2	1	2	119.8	0.4	1.7
一般機械	2	7	266.7	7	4	▲ 33.3	1.3	0.4	0	0	▲ 50.0	0.2	0.2
電気機械	295	166	▲ 43.7	185	755	307.7	35.6	68.4	1	1	▲ 9.1	0.3	0.4
精密機械	11	1	▲ 93.2	1	4	310.3	0.2	0.4	**	**	28.2	**	**
輸送用機械	12	21	75.7	21	30	38.5	4.1	2.7	16	10	▲ 38.0	7.8	8.8
その他の製造業	11	30	169.3	30	16	▲ 45.8	5.8	1.5	7	5	▲ 25.0	3.2	4.4
非製造業	1,350	2,052	52.0	184	194	5.3	35.4	17.6	100	39	▲ 61.0	47.2	33.3
建　設	8	6	▲ 30.3	7	10	50.6	1.3	0.9	5	5	▲ 1.8	2.4	4.3
卸売･小売	52	44	▲ 14.7	44	41	▲ 6.1	8.4	3.7	2	2	27.3	0.9	2.0
不動産	6	6	▲ 5.3	6	11	79.7	1.2	1.0	4	6	55.9	1.7	4.9
運　輸	7	11	45.8	9	9	▲ 3.0	1.8	0.8	2	1	▲ 21.7	0.8	1.1
電力･ガス	1,226	1,865	52.2	4	11	201.1	0.7	1.0	2	2	▲ 5.7	1.0	1.7
通信･情報	33	55	69.2	55	39	▲ 28.6	10.6	3.6	15	7	▲ 51.7	7.0	6.1
リース	3	0	▲ 95.6	0	0	100.0	0.0	0.0	0	1	157.1	0.1	0.6
サービス	14	64	343.4	59	72	20.9	11.4	6.5	70	15	▲ 79.1	33.3	12.6
その他の非製造業	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－

（注記）・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

２．鳥取県

(1) 2024年度設備投資実績

2024年度の鳥取県の設備投資実績は、43.7%増加した。

製造業（1.8%増）は、維持・補修が一服した電気機械などが減少したものの、能力増強のあった紙・パルプやその他の製造業などにより増加した。

非製造業（75.0%増）は、建設などが減少したものの、工場増設があったサービスや、維持・補修のあった電力・ガスなどにより増加した。

(2) 2025 年度設備投資計画

1） 概 要

2025 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業（9.9%増）、非製造業（10.2%増）と、ともに増加し、全産業では 10.1%の増加、３年連続増加する。

2） 業種別動向

① 製造業（前年度比 9.9%増）

紙・パルプ、電気機械などが減少するものの、食品、精密機械などが増加することから、全体では 9.9%増加、３年連続増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

食　　品　：工場新設などがあることから大幅に増加する。
（　1.3%　→　362.7%　）28.2%

紙・パルプ　：生産能力増強の一服などにより減少する。
（　5.7%　→ ▲90.0%　）　2.2%

精密機械　：生産設備の更新などがあることから増加する。
（　―　→　800.0%　）＊＊

電気機械　：維持・補修の一服などにより減少する。
（ ▲32.9%　→▲10.5%　）　6.0%

② 非製造業（前年度比 10.2%増）

卸売・小売、サービスなどが減少するものの、通信・情報、電力・ガスなどが増加し、全体では 10.2%増加、５年連続増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

通　信　・　情　報：社屋新築、設備更新などがあることから大幅に増加する。
（　51.8%　→　114.3%　）17.1%

卸　売　・　小　売：工場新設の完了などにより減少する。
（　19.8%　→ ▲64.2%　）　3.6%

電　力　・　ガ　ス：設備、ガス導管の維持・補修などがあることから大幅に増加する。
（　38.6%　→　197.9%　）　5.6%

サ　ー　ビ　ス：店舗新築などはあるものの、工場増設の完了などにより減少する。
（　762.3%　→ ▲11.8%　）24.4%

（注）　1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
　　2. 各業種の下段（　）内は、対前年度増減率（2024年度実績（対2023年度実績）→2025年度計画（対2024年度実績）、枠外の数値は2025年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2025 年度設備投資計画は、全産業で 79.0%減少する。

製造業は、生産能力増強が一服した紙・パルプなどが減少し、79.4%減少する。

非製造業は、工場新設が完了した卸売・小売、合理化・省力化への対応が完了した不動産などが減少し、78.1%減少する。

中堅企業（資本金 10 億円未満）については、56.5%増加する。

製造業は、紙・パルプ、電気機械などが減少するものの、工場新設のある食品などが増加し、129.9%と大幅に増加する。

非製造業は、工場増設が完了したサービスなどで減少するが、社屋新築、設備更新のある通信・情報などが増加することから、27.3%増加する。

(3) 2025 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の 2025 年度設備投資計画は、全産業で 19.6%増加する。

製造業は、紙・パルプ、その他の製造業などで減少するものの、食品などが増加することから 73.5%増加する。

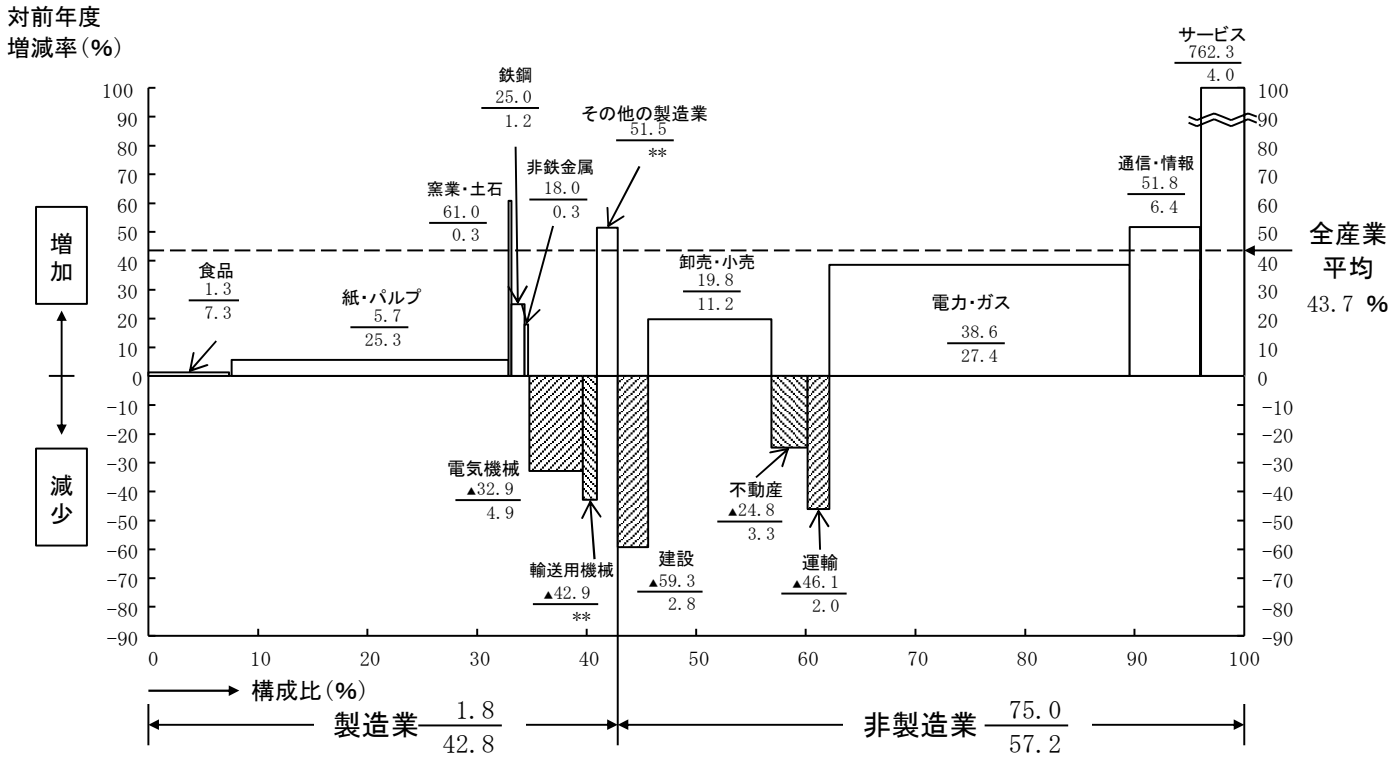
非製造業は、通信・情報、電力・ガスなどが増加するものの、サービスなどが減少し 3.4%減少する。

(4) 鳥取県の設備投資計画（データ版）

1) スカイライングラフ

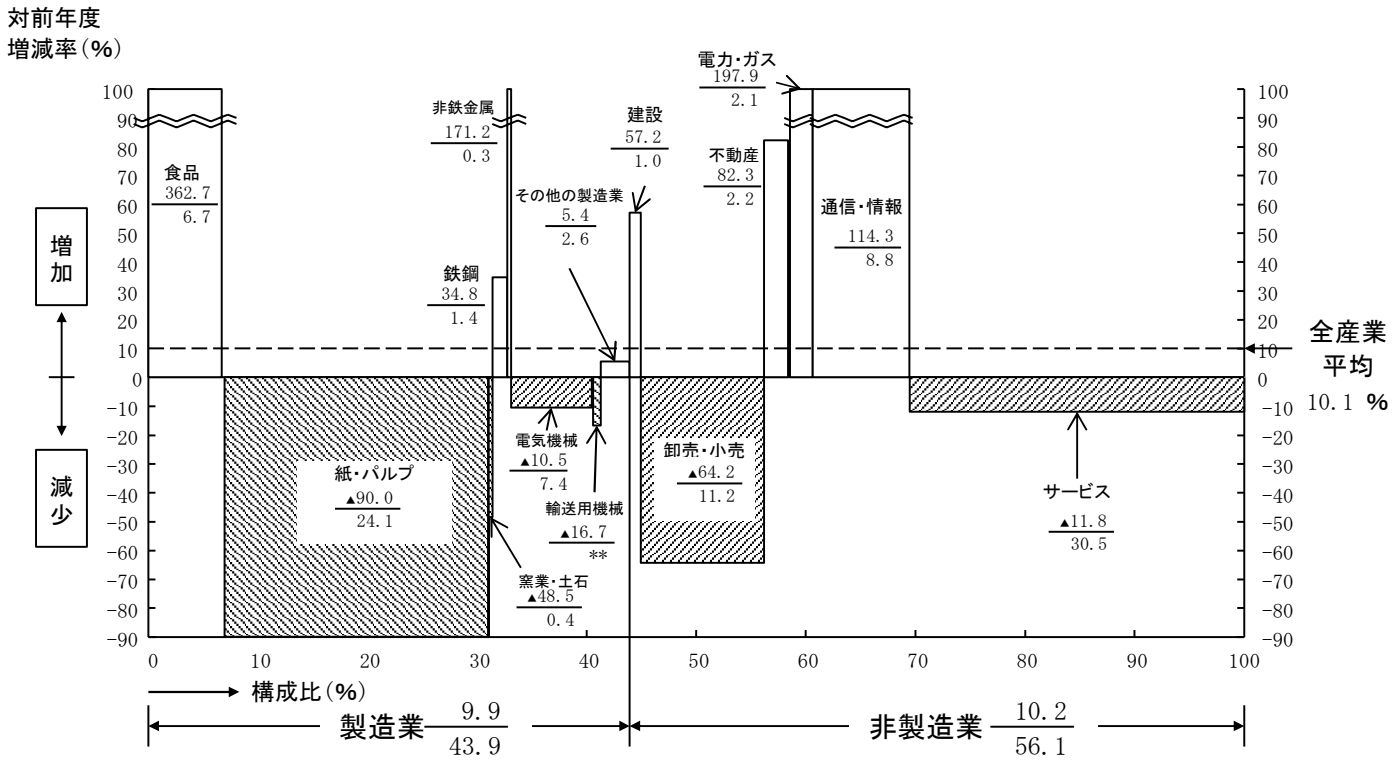
〔２０２４年度 実績〕

（注）数字は 2024年度対前年度増減率 / 2023年度構成比



〔２０２５年度 計画〕

（注）数字は 2025年度対前年度増減率 / 2024年度構成比



2) 鳥取県　2024･2025･2026年度 設備投資動向

（億円、%）

	2023･2024年度対比（社数129 ）			2024･2025年度対比（社数128）					2025･2026年度対比（社数75）				
							構成比					構成比	
	23年度実績	24年度実績	24/23	24年度実績	25年度計画	25/24	24	25	25年度計画	26年度計画	26/25	25	26
全産業	164	236	43.7	182	200	10.1	100.0	100.0	124	67	▲ 46.3	100.0	100.0
製造業	70	71	1.8	80	88	9.9	43.9	43.8	60	41	▲ 31.9	48.5	61.5
食　品	12	12	1.3	12	57	362.7	6.7	28.2	47	29	▲ 38.1	37.4	43.1
繊　維	0	0	15.8	0	1	75.0	0.2	0.4	**	**	－	**	**
紙･パルプ	41	44	5.7	44	4	▲ 90.0	24.1	2.2	**	**	▲ 41.2	**	**
化　学	0	0	－	0	0	▲ 100.0	0.0	－	**	**	－	**	**
石　油	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
窯業･土石	0	1	61.0	1	0	▲ 48.5	0.4	0.2	0	0	－	－	－
鉄　鋼	2	3	25.0	3	3	34.8	1.4	1.7	**	**	3.9	**	**
非鉄金属	1	1	18.0	1	2	171.2	0.3	0.8	**	**	－	**	**
一般機械	0	0	▲ 100.0	0	0	－	－	0.2	0	0	▲ 50.0	0.3	0.3
電気機械	8	5	▲ 32.9	13	12	▲ 10.5	7.4	6.0	0	0	－	－	－
精密機械	0	0	－	**	**	800.0	**	**	**	**	28.2	**	**
輸送用機械	**	**	▲ 42.9	**	**	▲ 16.7	**	**	**	**	0.0	**	**
その他の製造業	**	**	51.5	5	5	5.4	2.6	2.5	3	3	▲ 21.2	2.7	3.9
非製造業	94	164	75.0	102	113	10.2	56.1	56.2	64	26	▲ 59.8	51.5	38.5
建　設	5	2	▲ 59.3	2	3	57.2	1.0	1.5	1	4	295.7	0.8	5.6
卸売･小売	18	22	19.8	20	7	▲ 64.2	11.2	3.6	1	2	20.5	1.2	2.6
不動産	5	4	▲ 24.8	4	7	82.3	2.2	3.7	1	5	938.5	0.4	8.1
運　輸	3	2	▲ 46.1	0	0	▲ 23.3	0.2	0.1	0	0	－	－	－
電力･ガス	45	62	38.6	4	11	197.9	2.1	5.6	**	**	0.0	**	**
通信･情報	11	16	51.8	16	34	114.3	8.8	17.1	11	6	▲ 46.0	8.8	8.8
リース	0	0	33.3	0	0	25.0	0.1	0.1	0	0	100.0	0.1	0.4
サービス	6	56	762.3	56	49	▲ 11.8	30.5	24.4	48	7	▲ 86.1	38.7	10.0
その他の非製造業	**	**	－	0	0	－	－	－	**	**	－	**	**

（注記）･統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
･その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
･その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
･本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

3) 設備投資増減率の推移

①鳥取県　　（%）

	2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度構成比	（参考）2026年度（計画）
全産業	▲ 0.4	11.4	43.7	10.1	100.0	▲ 46.3
除く電力	▲ 6.5	▲ 6.5	43.2	6.1	96.1	▲ 46.3
製造業	▲ 5.4	4.7	1.8	9.9	43.8	▲ 31.9
非製造業	5.4	16.9	75.0	10.2	56.2	▲ 59.8
除く電力	▲ 7.9	▲ 17.6	98.0	3.1	52.3	▲ 59.8

②中国地方

	2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度構成比	（参考）2026年度（計画）
全産業	▲ 6.2	12.5	21.8	20.6	100.0	9.1
除く電力	▲ 11.0	11.4	6.6	30.2	99.7	9.2
製造業	▲ 14.4	14.2	3.1	40.0	67.7	16.3
非製造業	12.1	9.6	49.7	▲ 6.6	32.3	▲ 4.5
除く電力	3.6	1.7	18.2	13.4	32.0	▲ 4.4

③全国

	2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度構成比	（参考）2026年度（計画）
全産業	10.0	7.4	9.8	14.2	100.0	▲ 3.0
除く電力	9.7	9.1	8.7	15.0	89.8	▲ 3.1
製造業	10.8	13.2	5.0	21.4	34.4	▲ 5.4
非製造業	9.5	4.6	12.2	10.7	65.6	▲ 1.8
除く電力	9.0	6.6	10.9	11.3	55.4	▲ 1.9

4) 中国地方県別増減率

（%）

	2024年度				2025年度				2025年度全産業構成比
	全産業	（同左除電力）	製造業	非製造業	全産業	（同左除電力）	製造業	非製造業	
鳥取県	43.7	43.2	1.8	75.0	10.1	6.1	9.9	10.2	3.6
島根県	33.9	▲ 20.4	▲ 27.7	50.2	166.5	166.4	220.1	▲ 0.9	16.3
岡山県	10.8	11.0	11.6	7.5	10.4	10.4	5.5	20.8	22.5
広島県	15.3	7.8	5.0	34.4	26.5	28.2	43.0	8.7	33.4
山口県	30.3	3.4	▲ 1.5	111.3	▲ 9.5	15.9	16.1	▲ 40.8	24.2

（構成比：中国地方=100）

5) 業種別動向

(%)

	鳥取県		中国地方		全国		25年度 鳥取県 構成比
	24／23	25／24	24／23	25／24	24／23	25／24	
全産業	43.7	10.1	21.8	20.6	9.8	14.2	100.0
製造業	1.8	9.9	3.1	40.0	5.0	21.4	43.8
食品	1.3	362.7	11.4	74.8	▲ 5.7	37.3	28.2
繊維	15.8	75.0	▲ 22.7	118.0	13.1	42.2	0.4
紙・パルプ	5.7	▲ 90.0	11.8	▲ 46.6	11.3	2.3	2.2
化学	－	▲ 100.0	20.0	▲ 3.1	9.0	10.4	－
石油	－	－	1.4	32.1	52.6	35.1	－
窯業・土石	61.0	▲ 48.5	14.5	49.3	26.8	38.9	0.2
鉄鋼	25.0	34.8	8.8	40.2	16.9	34.4	1.7
非鉄金属	18.0	171.2	62.0	▲ 7.8	▲ 3.3	6.0	0.8
一般機械	▲ 100.0	－	▲ 16.7	97.8	▲ 18.4	35.5	0.2
電気機械	▲ 32.9	▲ 10.5	▲ 36.6	231.1	▲ 11.9	19.5	6.0
精密機械	－	800.0	▲ 66.9	181.5	20.0	▲ 2.4	**
輸送用機械	▲ 42.9	▲ 16.7	4.9	20.9	11.9	28.9	**
その他の製造業	51.5	5.4	▲ 21.0	24.2	▲ 6.3	13.4	2.5
非製造業	75.0	10.2	49.7	▲ 6.6	12.2	10.7	56.2
建設	▲ 59.3	57.2	▲ 25.5	98.5	27.3	5.7	1.5
卸売・小売	19.8	▲ 64.2	1.9	29.5	▲ 0.0	19.9	3.6
不動産	▲ 24.8	82.3	10.0	39.9	2.6	9.1	3.7
運輸	▲ 46.1	▲ 23.3	23.9	5.4	12.2	18.6	0.1
電力・ガス	38.6	197.9	66.8	▲ 56.5	16.2	7.1	5.6
通信・情報	51.8	114.3	11.8	▲ 0.6	21.6	0.4	17.1
リース	33.3	25.0	▲ 20.7	321.9	▲ 14.1	27.4	0.1
サービス	762.3	▲ 11.8	110.8	▲ 12.6	27.0	4.8	24.4
その他の非製造業	－	－	16.8	23.9	▲ 8.1	7.7	－

（注記）・統計表中、「**」は１企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
秘匿とした業種が１業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

３．島根県

(1) 2024年度設備投資実績

2024年度の島根県の設備投資実績は、33.9%増加した。

製造業（27.7%減）は、その他の製造業などが増加したものの、工場新設が完了した電気機械、精密機械などにより減少した。

非製造業（50.2%増）は、卸売・小売、リースが減少したものの、維持・補修があった電力・ガスが牽引し増加した。

(2) 2025 年度設備投資計画

1） 概 要

2025 年度の島根県の設備投資計画は、製造業で 220.1%の大幅な増加、非製造業で 0.9%微減、全体で 166.5%と大幅に増加し、４年連続増加する。

2） 業種別動向

① 製造業（前年度比 220.1%増）

食品、その他の製造業などで減少するものの、電気機械が牽引し、全体で 220.1%と大幅に増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

電気機械：電子部品の需要増加を見据えた工場新増設などがあることから、大幅に増加する。
（ ▲44.0% → 332.5% ）82.3%

食品：新規出店完了などにより減少する。
（124300.0% → ▲91.1% ） 0.2%

その他の製造業：前年度の不動産取得の反動減や、生産設備更新の一服などにより減少する。
（ 214.7% → ▲55.6% ） 1.2%

輸送用機械：生産設備の新設、更新などがあることから増加する。
（ 100.3% → 41.7% ） 3.2%

② 非製造業（前年度比 0.9%減）

サービス、卸売・小売などで増加するものの、通信・情報などが減少することから、全体で 0.9%微減し、４年ぶりに減少に転じる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

通　信　・　情　報：情報処理設備の新設や放送設備更新完了などにより減少する。
（　77.5%　→ ▲87.0%　）0.6%

サ　ー　ビ　ス：新店舗開店、生産設備更新などがあることから大幅に増加する。
（　2.4%　→　502.4%　）2.5%

卸　売　・　小　売：工場・社屋の新築などがあることから増加する。
（ ▲33.7%　→　44.9%　）3.7%

建　設：設備更新などがあることから増加する。
（　5.4%　→　48.0%　）0.8%

（注）1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（　）内は、対前年度増減率（2024年度実績（対2023年度実績）→2025年度計画（対2024年度実績）、枠外の数値は2025年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

3) 企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2025 年度設備投資計画は、全産業で 40.6%減少する。

製造業は、維持・補修がある紙・パルプ、繊維などにより 80.1%増加する。

非製造業は、情報処理設備の新設が完了した通信・情報、卸売・小売などで減少し、68.7%減少する。

中堅企業（資本金 10 億円未満）については、211.6%大幅に増加する。

製造業は、食品、その他の製造業などで減少するものの、電子部品の需要増加を見据えた工場新増設などがある電気機械が牽引し、226.7%と大幅に増加する。

非製造業は、放送設備更新が一服した通信・情報などで減少するものの、新店舗開店などのあるサービス、卸売・小売などで増加することから、99.8%増加する。

(3) 2025 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業(島根県内に本社を置く企業)の 2025 年度設備投資計画は、全産業で 236.3%大幅に増加する。

製造業は、その他の製造業、食品などで減少するものの、電気機械が牽引し、281.3%大幅に増加する。

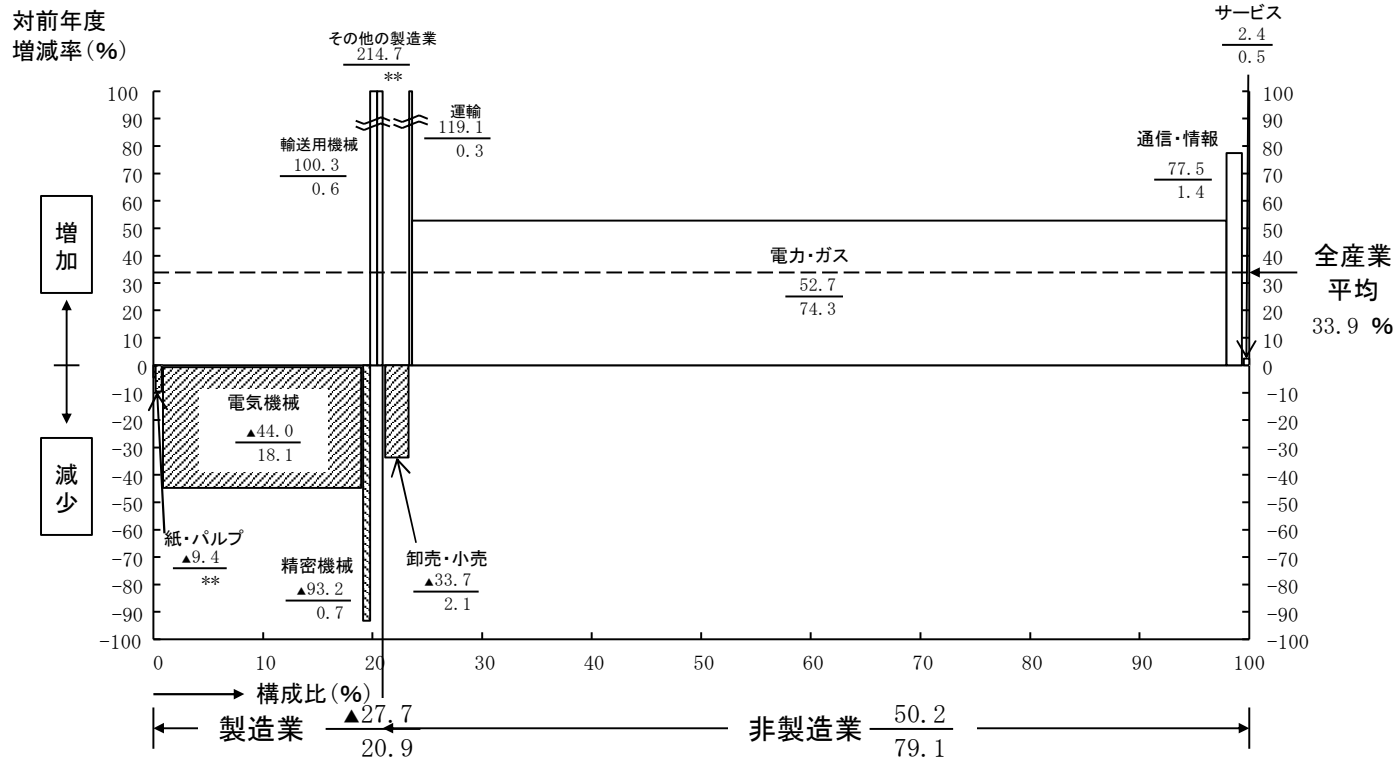
非製造業は、通信・情報、不動産などが増加することから、35.8%増加する。

(4) 島根県の設備投資計画（データ版）

1) スカイライングラフ

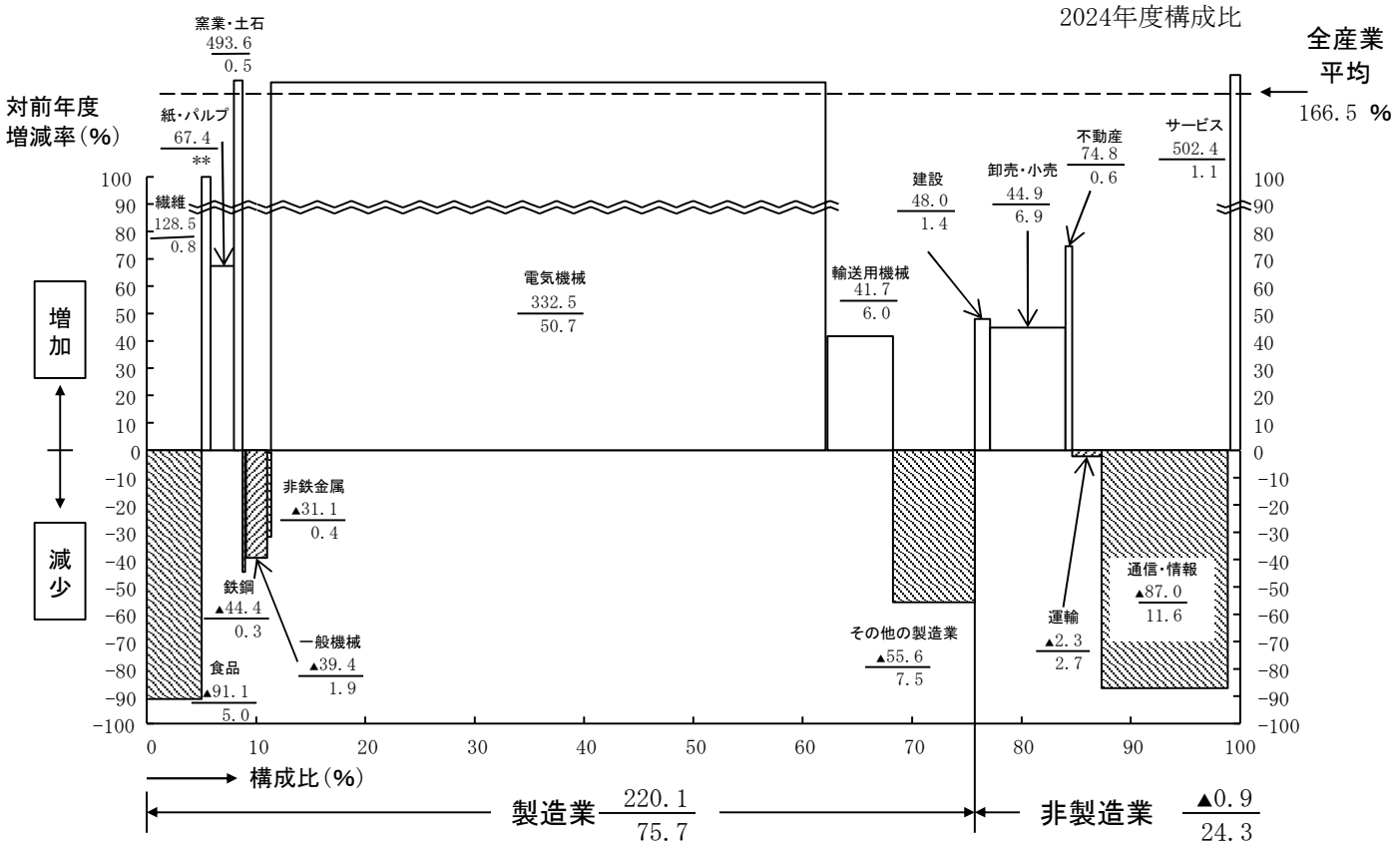
〔２０２４年度 実績〕

（注）数字は 2024年度対前年度増減率 / 2023年度構成比



〔２０２５年度 計画〕

（注）数字は 2025年度対前年度増減率 / 2024年度構成比



2) 島根県　2024･2025･2026年度 設備投資動向

（億円、%）

	2023･2024年度対比（社数130 ）			2024･2025年度対比（社数137 ）					2025･2026年度対比（社数81 ）				
							構成比					構成比	
	23年度実績	24年度実績	24/23	24年度実績	25年度計画	25/24	24	25	25年度計画	26年度計画	26/25	25	26
全産業	1,589	2,128	33.9	339	902	166.5	100.0	100.0	87	50	▲ 42.7	100.0	100.0
製造業	332	240	▲ 27.7	256	821	220.1	75.7	91.0	51	37	▲ 28.6	59.0	73.6
食　品	0	12	124300.0	17	2	▲ 91.1	5.0	0.2	2	1	▲ 66.2	1.7	1.0
繊　維	3	3	▲ 4.4	3	6	128.5	0.8	0.7	6	5	▲ 19.3	7.4	10.4
紙･パルプ	**	**	▲ 9.4	**	**	67.4	**	**	**	**	0.0	**	**
化　学	0	0	－	**	**	－	**	**	**	**	－	**	**
石　油	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
窯業･土石	1	1	25.6	2	9	493.6	0.5	1.0	9	3	▲ 67.5	10.6	6.0
鉄　鋼	1	1	▲ 36.6	1	1	▲ 44.4	0.3	0.1	0	0	－	－	－
非鉄金属	1	1	88.6	1	1	▲ 31.1	0.4	0.1	1	2	119.8	1.0	4.0
一般機械	2	7	312.5	7	4	▲ 39.4	1.9	0.4	0	0	－	－	－
電気機械	287	161	▲ 44.0	172	743	332.5	50.7	82.3	1	1	▲ 9.1	0.6	1.0
精密機械	11	1	▲ 93.2	1	2	131.0	0.2	0.2	0	0	－	－	－
輸送用機械	10	20	100.3	20	29	41.7	6.0	3.2	15	9	▲ 40.5	17.8	18.5
その他の製造業	**	**	214.7	25	11	▲ 55.6	7.5	1.2	4	3	▲ 28.6	4.0	5.0
非製造業	1,256	1,888	50.2	82	82	▲ 0.9	24.3	9.0	36	13	▲ 63.1	41.0	26.4
建　設	4	4	5.4	5	7	48.0	1.4	0.8	4	1	▲ 68.8	4.8	2.6
卸売･小売	34	22	▲ 33.7	23	34	44.9	6.9	3.7	0	1	54.1	0.4	1.1
不動産	1	2	94.3	2	4	74.8	0.6	0.4	3	0	▲ 88.4	3.7	0.7
運　輸	4	9	119.1	9	9	▲ 2.3	2.7	1.0	2	1	▲ 21.7	1.9	2.6
電力･ガス	1,181	1,803	52.7	**	**	－	**	**	**	**	▲ 100.0	**	**
通信･情報	22	39	77.5	39	5	▲ 87.0	11.6	0.6	4	1	▲ 68.2	4.4	2.4
リース	3	0	▲ 99.4	0	0	550.0	0.0	0.0	0	0	223.1	0.1	0.8
サービス	8	8	2.4	4	23	502.4	1.1	2.5	22	8	▲ 64.0	25.5	16.0
その他の非製造業	**	**	－	**	**	－	**	**	**	**	－	**	**

（注記）・統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

3) 設備投資増減率の推移

①島根県　　（%）

	2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度構成比	（参考）2026年度（計画）
全産業	7.7	22.1	33.9	166.5	100.0	▲ 42.7
除く電力	▲ 13.4	57.0	▲ 20.4	166.4	100.0	▲ 42.6
製造業	5.2	50.3	▲ 27.7	220.1	91.0	▲ 28.6
非製造業	8.2	16.0	50.2	▲ 0.9	9.0	▲ 63.1
除く電力	▲ 53.9	91.2	11.9	▲ 1.0	9.0	▲ 63.0

②中国地方

	2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度構成比	（参考）2026年度（計画）
全産業	▲ 6.2	12.5	21.8	20.6	100.0	9.1
除く電力	▲ 11.0	11.4	6.6	30.2	99.7	9.2
製造業	▲ 14.4	14.2	3.1	40.0	67.7	16.3
非製造業	12.1	9.6	49.7	▲ 6.6	32.3	▲ 4.5
除く電力	3.6	1.7	18.2	13.4	32.0	▲ 4.4

③全国

	2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（計画）	2025年度構成比	（参考）2026年度（計画）
全産業	10.0	7.4	9.8	14.2	100.0	▲ 3.0
除く電力	9.7	9.1	8.7	15.0	89.8	▲ 3.1
製造業	10.8	13.2	5.0	21.4	34.4	▲ 5.4
非製造業	9.5	4.6	12.2	10.7	65.6	▲ 1.8
除く電力	9.0	6.6	10.9	11.3	55.4	▲ 1.9

4) 中国地方県別増減率

（%）

	2024年度				2025年度				2025年度全産業構成比
	全産業	（同左除電力）	製造業	非製造業	全産業	（同左除電力）	製造業	非製造業	
島根県	33.9	▲ 20.4	▲ 27.7	50.2	166.5	166.4	220.1	▲ 0.9	16.3
鳥取県	43.7	43.2	1.8	75.0	10.1	6.1	9.9	10.2	3.6
岡山県	10.8	11.0	11.6	7.5	10.4	10.4	5.5	20.8	22.5
広島県	15.3	7.8	5.0	34.4	26.5	28.2	43.0	8.7	33.4
山口県	30.3	3.4	▲ 1.5	111.3	▲ 9.5	15.9	16.1	▲ 40.8	24.2

（構成比：中国地方=100）

5) 業種別動向

（%）

		島根県		中国地方		全国		25年度島根県構成比
		24／23	25／24	24／23	25／24	24／23	25／24	
全産業		33.9	166.5	21.8	20.6	9.8	14.2	100.0
製造業		▲ 27.7	220.1	3.1	40.0	5.0	21.4	91.0
	食品	124300.0	▲ 91.1	11.4	74.8	▲ 5.7	37.3	0.2
	繊維	▲ 4.4	128.5	▲ 22.7	118.0	13.1	42.2	0.7
	紙・パルプ	▲ 9.4	67.4	11.8	▲ 46.6	11.3	2.3	**
	化学	－	－	20.0	▲ 3.1	9.0	10.4	**
	石油	－	－	1.4	32.1	52.6	35.1	－
	窯業・土石	25.6	493.6	14.5	49.3	26.8	38.9	1.0
	鉄鋼	▲ 36.6	▲ 44.4	8.8	40.2	16.9	34.4	0.1
	非鉄金属	88.6	▲ 31.1	62.0	▲ 7.8	▲ 3.3	6.0	0.1
	一般機械	312.5	▲ 39.4	▲ 16.7	97.8	▲ 18.4	35.5	0.4
	電気機械	▲ 44.0	332.5	▲ 36.6	231.1	▲ 11.9	19.5	82.3
	精密機械	▲ 93.2	131.0	▲ 66.9	181.5	20.0	▲ 2.4	0.2
	輸送用機械	100.3	41.7	4.9	20.9	11.9	28.9	3.2
	その他の製造業	214.7	▲ 55.6	▲ 21.0	24.2	▲ 6.3	13.4	1.2
非製造業		50.2	▲ 0.9	49.7	▲ 6.6	12.2	10.7	9.0
	建設	5.4	48.0	▲ 25.5	98.5	27.3	5.7	0.8
	卸売・小売	▲ 33.7	44.9	1.9	29.5	▲ 0.0	19.9	3.7
	不動産	94.3	74.8	10.0	39.9	2.6	9.1	0.4
	運輸	119.1	▲ 2.3	23.9	5.4	12.2	18.6	1.0
	電力・ガス	52.7	－	66.8	▲ 56.5	16.2	7.1	**
	通信・情報	77.5	▲ 87.0	11.8	▲ 0.6	21.6	0.4	0.6
	リース	▲ 99.4	550.0	▲ 20.7	321.9	▲ 14.1	27.4	0.0
	サービス	2.4	502.4	110.8	▲ 12.6	27.0	4.8	2.5
	その他の非製造業	－	－	16.8	23.9	▲ 8.1	7.7	**

（注記）・統計表中、「**」は１企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
秘匿とした業種が１業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

【参考】設備投資増減率の長期推移

(%)

年　　度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025計画
山陰地方計	45.3	▲ 12.3	40.6	▲ 15.5	0.3	▲ 15.3	▲ 1.8	6.8	21.0	34.9	111.8
(除く電力)	(36.7)	(20.1)	(3.0)	(1.7)	(19.7)	(▲ 34.6)	(2.4)	(▲ 11.3)	(36.3)	(▲ 5.6)	(110.5)
製造業	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	▲ 10.3	2.3	40.2	▲ 22.5	170.2
非製造業	53.6	▲ 22.7	58.6	▲ 24.1	▲ 5.9	▲ 3.2	1.5	8.0	16.0	52.0	5.3
(同除く電力)	(92.9)	(18.7)	(▲ 16.5)	(▲ 19.6)	(42.0)	(▲ 16.9)	(50.9)	(▲ 35.8)	(26.1)	(47.4)	(1.3)
鳥取県	7.7	2.7	56.3	▲ 47.4	15.7	▲ 32.6	57.9	▲ 0.4	11.4	43.7	10.1
(除く電力)	(9.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 18.6)	(21.7)	(▲ 13.9)	(61.0)	(▲ 6.5)	(▲ 6.5)	(43.2)	(6.1)
製造業	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 5.4	4.7	1.8	9.9
非製造業	11.8	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	64.6	5.4	16.9	75.0	10.2
(同除く電力)	(20.9)	(▲ 24.6)	(11.5)	(▲ 15.6)	(76.8)	(▲ 21.3)	(73.3)	(▲ 7.9)	(▲ 17.6)	(98.0)	(3.1)
島根県	52.7	▲ 14.6	38.1	▲ 9.6	▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 6.4	7.7	22.1	33.9	166.5
(除く電力)	(54.4)	(31.1)	(4.4)	(7.6)	(19.3)	(▲ 38.6)	(▲ 11.3)	(▲ 13.4)	(57.0)	(▲ 20.4)	(166.4)
製造業	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	5.2	50.3	▲ 27.7	220.1
非製造業	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	1.0	▲ 1.3	8.2	16.0	50.2	▲ 0.9
(同除く電力)	(177.0)	(43.8)	(▲ 25.0)	(▲ 21.9)	(23.5)	(▲ 13.8)	(38.2)	(▲ 53.9)	(91.2)	(11.9)	(▲ 1.0)
岡山県	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	▲ 22.0	▲ 0.8	10.8	10.4
広島県	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 22.3	▲ 12.8	13.0	15.3	26.5
山口県	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 4.2	16.9	18.1	30.3	▲ 9.5
中国地方	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	12.5	21.8	20.6
全国	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	7.4	9.8	14.2

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。
本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。